スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

茨城県神栖市

自 治 体 名 ： 茨城県神栖市
担 当 課 名 ： 教育委員会 教育指導課
電 話 番 号 ： 0299-77-7431

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	146.97㎢
人口	93,315人
公立中学校数	8校
公立中学校生徒数	2,277人
部活動数 （運動部活動のみ）	72部活
地域クラブ活動数	23クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

本市は、令和5年度に推進計画（令和5年9月）を策定し、令和6年9月からの休日における学校部活動の地域クラブ活動への移行（全競技）に向けて、運営体制の構築を図るために神栖地区（野球）と波崎地区（剣道）においてモデル実証を行った。また、地域クラブ活動の在り方を検討するための検討委員会（委員構成：スポーツ協会、スポーツ少年団、学校関係者、PTA代表、民間企業 他）を設置し、地域クラブ認証制度の認定要件や指導者確保の人材バンクの構築等について議論を重ね、令和6年9月からの地域クラブ活動につなげてきたところである。

全ての競技において休日の地域クラブ活動が開始されたものの、指導者の配置や受益者負担金の徴収、指導者謝金の支払い等大規模なクラブの運営事務の在り方に課題を感じている。神栖市の地域スポーツ環境の充実につながるよう、運営管理・人材確保・財源確保・周知広報の4つの柱を強化することにより、持続可能な体制整備の構築を図る。

		令和6年度			令和7年度			
		試行：9-10月	1期：11-12月	2期：1-3月	1期：4-6月	2期：7-9月	3期：10-12月	4期：1-3月
参加者数	直営型（神栖）	320	320	266	212	177	151	139
	直営型（波崎）	225	191	153	129	103	98	88
	直営型（合計）	**545**	**511**	**419**	**341**	**280**	**249**	**227**
	自主運営型	**-**	**16**	**47**	**98**	**103**	**159**	**153**
指導者数	直営型（神栖）	42	46	50	54	49	47	48
	直営型（波崎）	27	33	33	28	28	28	28
	直営型（合計）	**69**	**79**	**83**	**82**	**77**	**75**	**76**
	自主運営型	**-**	**-**	**22**	**34**	**29**	**31**	**33**

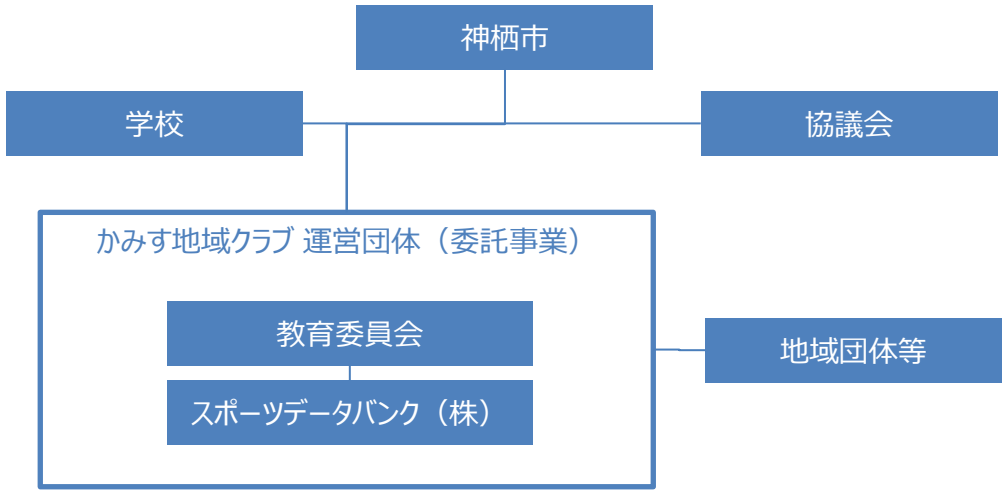
出典：令和7年度 神栖市地域クラブ活動推進委員会 資料

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（教育指導課）
・地域クラブの運営
・関係団体等との連絡調整
・地域クラブ活動推進委員会の運営
・推進計画の策定

◉首長部局
・広報誌や市YouTube等を活用した広報活動
・クラウドファンディング等財源確保に向けた取組検討

年間の事業スケジュール

4月
第1期かみす地域クラブ活動開始、体験期間の実施
5月
第1回推進委員会の開催
6月
第１回指導者研修会の実施
7月
第2期かみす地域クラブ活動開始
8月
第2回推進委員会の開催
9月
第２回指導者研修会の実施
10月
第3期かみす地域クラブ活動開始
11月
第3回推進委員会の開催
12月
第３回指導者研修会の実施
1月
第4期かみす地域クラブ活動開始
2月
第4回推進委員会の開催
3月
第４回指導者研修会の実施

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		32クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		13クラブ（72部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		10クラブ
全体の指導者数	76人	全体の運営スタッフ数	4人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
かみす地域クラブ 神栖 軟式野球	委託事業者（市直轄）	軟式野球	・平日 0回 ・休日 40回	8:00-11:00	中1：3人 中2：9人 中3：0人	2025年4月-2026年3月	8人	4人（内、兼務4人）	2,000円/月額 1,000円/年額	中体連：部活動 その他：部活動/地域クラブ
かみす地域クラブ 神栖 サッカー	委託事業者（市直轄）	サッカー	・平日 0回 ・休日 40回	8:00-11:00	中1：13人 中2：6人 中3：0人	2025年4月-2026年3月	5人	4人（内、兼務4人）	2,000円/月額 1,000円/年額	中体連：部活動 その他：部活動/地域クラブ
かみす地域クラブ 神栖 ソフトテニス 男子	委託事業者（市直轄）	ソフトテニス	・平日 0回 ・休日 40回	9:00-12:00	中1：3人 中2：18人 中3：1人	2025年4月-2026年3月	5人	4人（内、兼務4人）	2,000円/月額 1,000円/年額	中体連：部活動 その他：部活動/地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

なし

2.実証内容と成果

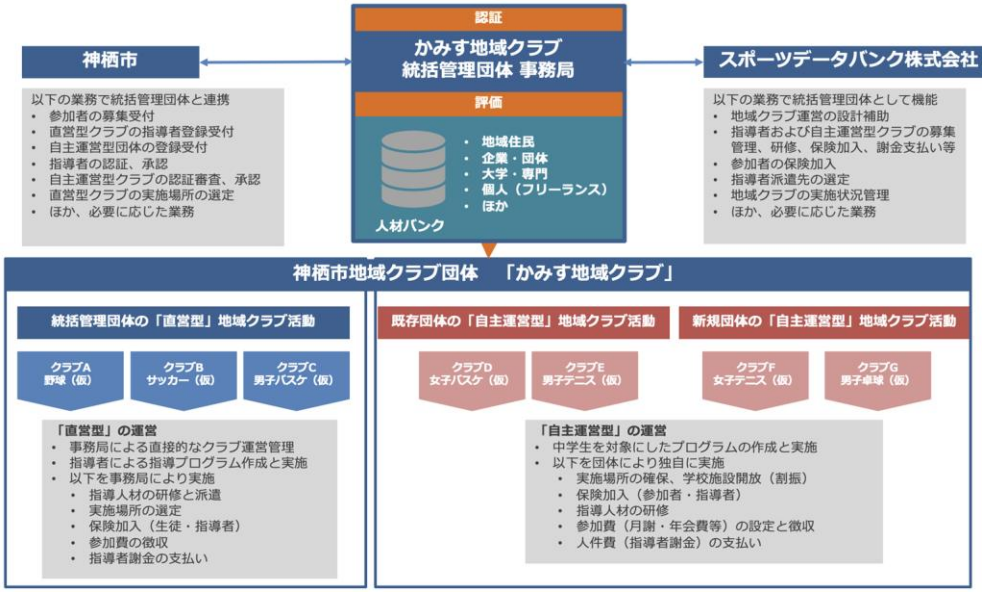
スポーツ庁

主な取組例

●かみす地域クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	軟式野球、サッカー、ソフトテニス、バスケットボール、バレーボール、卓球、剣道、柔道、水泳、少林寺拳法、カヌー、陸上
運営団体名	スポーツデータバンク株式会社
期間と日数	2025年4月～2026年3月 月3～4回
指導者の主な属性	• 直営型：市に登録した地域指導者及び兼職兼業の教員指導者 • 自主運営型：各団体所属の指導者
活動場所	市立中学校の施設及び公共施設等
主な移動手段	徒歩、自転車、自家用車による送迎等
1人あたりの参加会費等（年額）	直営型：25,000円 自主運営型：団体によって異なる
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

●自治体（教育委員会）

役割：中学校との連絡を行い、取組の理解及び協力体制の合意形成を行う

●統括責任者（スポーツデータバンク株式会社）

役割：指導者の確保及び保護者への説明会等、運営体制の整備を行う

●主任指導者　76名（地域指導者）

役割：かみす地域クラブの指導方針に準じて、指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

市と委託事業者（スポーツデータバンク株式会社）を運営団体として設立された「かみす地域クラブ」では、直営型と自主運営型の地域クラブ活動を運営・管理する体制を整備。指導者や指導団体の認証基準を運用し、持続的な活動体制のあり方を検証した。

取組の成果

直営型クラブでは、1期3ヶ月ごとの募集と費用徴収を実施し、クラブ活動を行うことができた。2026年1月～3月の第4期では、直営型の参加者数227人（神栖地区139人、波崎地区88人）、指導者数76人（神栖地区48人、波崎地区28人）、自主運営型では参加者数153人、指導者数33人の実績となった。

直営型（第4期／令和8年2月時点）

	神栖地区					波崎地区				
	参加人数				指導者数	参加人数				指導者数
種目	1年生	2年生	3年生	合計	合計	1年生	2年生	3年生	合計	合計
軟式野球	3	9	0	**12**	**8**	2	4	0	**6**	**5**
サッカー	13	6	0	**19**	**5**	16	2	2	**20**	**5**
ソフトテニス（男子）	3	18	1	**22**	**5**	3	13	0	**16**	**4**
ソフトテニス（女子）	3	9	0	**12**		2	7	0	**9**	
バレーボール（神栖・波崎合同）	5	3	0	**8**	**3**	—	—	—	—	—
バスケットボール（男女）	5	2	0	**7**	**8**	1	9	0	**10**	**3**
卓球（男女）	5	4	1	**10**	**4**	9	5	0	**14**	**5**
吹奏楽（地区別 学校ごと）	1中：0 2中：1 3中：3 4中：11	1中：2 2中：8 3中：8 4中：11	1中：0 2中：0 3中：1 4中：0	**1中：2 2中：9 3中：12 4中：22**	**1中：2 2中：3 3中：2 4中：2**	1中：0 2中：0 3中：3 4中：0	1中：2 2中：1 3中：3 4中：4	1中：0 2中：0 3中：0 4中：0	**1中3中：8 2中4中：5**	**1中3中：3 2中4中：3**
剣道（神栖・波崎合同）	1	2	0	**3**	**3**	—	—	—	—	—
柔道（神栖・波崎合同）	0	1	0	**1**	**3**	—	—	—	—	—
合計	**53**	**83**	**3**	**139**	**48**	**36**	**50**	**2**	**88**	**28**

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組の成果　自主運営型（第4期／令和8年2月時点）

No	種目	団体名	活動場所	活動日	会費	参加人数	登録指導者数
1	水泳／総合	テニスポート波崎スイミングクラブ	テニスポート波崎スイミングクラブ・フィットネスポート波崎	土曜	会費　参加回数により変動	7	4
2	少林寺拳法	少林寺拳法 茨城神栖スポーツ少年団	神栖市武道館	土曜	入会費3,000円／年会費4,000円／月会費2,000円	3	4
3	カヌー	かみすスポーツクラブ	神之池	土曜	入会金2,000円／年会費3,000円／※別途保険代	0	1
4	剣道	波崎修武館	神栖市須田小学校	土曜	会費　参加回数により変動（1回500円）	6	6
5	剣道	神栖少年剣道教室	神栖市武道館	土曜	年会費　12,000円	0	1
6	陸上	神栖ジュニア陸上クラブ	神之池陸上競技場・若松運動場・かみす防災アリーナ	土曜	月会費　土曜日のみ5,000円／選手コース7,000円	42	3
7	日本舞踊	日本舞踊教室　扇会	うずもコミュニティセンター・はさき地域交流センター・神栖市矢田部7659	土曜	月会費　2,000円－3,000円	10	2
8	卓球	神栖卓球クラブJr	神栖第三中学校　卓球場	土曜	会費　年間1,000円	14	2
9	バレーボール	NIKKA	神栖第一中学校　体育館	日曜	月会費　1,000円	18	2
10	サッカー	息栖フットボールクラブ	神栖第二中学校	土曜	月会費　3,000円	40	7
11	卓球	波崎卓球クラブ	波崎第四中学校	土曜	なし	13	1
					合計	153	33

今後の取組における課題

運営事務が多岐にわたる中、申込・決済・名簿管理・連絡調整・会場管理・事故対応等の業務フローを一層安定化させる必要がある。また、学校、指導者、保護者、生徒、地域団体等への周知が十分に届かない場面もあり、運営ルールや手続、参加メリットを分かりやすく伝える導線整備が課題である。

課題への対応方針

運営業務を「募集・登録」「会計・決済」「運営連絡」「施設管理」「安全管理」「認証管理」等に区分し、手順・責任範囲・使用様式を整理したうえでマニュアル化する。あわせて、周知用素材（学校配布物、Web掲載、説明会資料）を整備し、関係者への情報提供を標準化する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

人材バンク登録指導者を対象に、地域クラブ活動の意義理解と基礎的指導力の向上を目的としたeラーニング研修を実施した。加えて、指導の質の担保と生徒・保護者の安心確保に向けて年4回の研修を計画し、負担の少ない研修方法の検証のため、ニーズ調査と動画教材の整備を進めた。時間や場所に左右されない運用も検証した。

今後の取組における課題

eラーニングと実地研修により基礎的な質の担保は進んだ一方、指導者の関心は中学生年代に適した実践的な指導法に集中しており、研修内容の現場適合性をさらに高める必要がある。また、研修形式はオンデマンド動画の希望が多く、集合型中心では参加しにくい層への対応が課題である。動画教材は一定の活用実績があるが、現場で再生しにくいとの声もあり、運用環境の改善が必要である。

課題への対応方針

次年度は、研修を「基礎研修」と「専門研修」に再編し、オンデマンド動画や平日夜のオンライン研修を補完的に組み合わせる。あわせて、動画教材の活用は、現場で再生しやすい配信方法や共有手順を見直し、指導者・生徒双方が使いやすい動画運用に改善することで、質の担保と量の確保を両立させる。

取組の成果

指導者研修の内容

三井住友海上のeラーニング制度を活用し、防災・救命、防犯、コンプライアンス、ハラスメント、メンタルヘルス、個人情報保護等を網羅して実施した。実地研修は年3回開催し、コーチング、目標設定、振り返りをテーマ化。アンケートでは、指導法ニーズが最も高く、視聴形式はオンデマンド動画希望が最多の傾向を把握した。

e-Learning研修制度



<指導者認証イメージ>

上記の他、当社が長年培ってきた経験や知識等を踏まえ作成している学校部活動及び地域スポーツ活動の指導者への研修マニュアルを基に、基礎研修を実施する。

研修	主な内容	回数
研修①	・事業背景と趣旨・目的の理解	60~90分
研修②	・指導における当日の流れ ・活動以外の対応、活動における危機管理対応	60~90分
研修③	・学校（管理職・顧問教員）、保護者の評価 ・指導内容・計画の確認 ・他地域指導者の事例共有	60~90分 ※2~3回/年間



eラーニングでの研修内容と、研修画面のイメージ

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

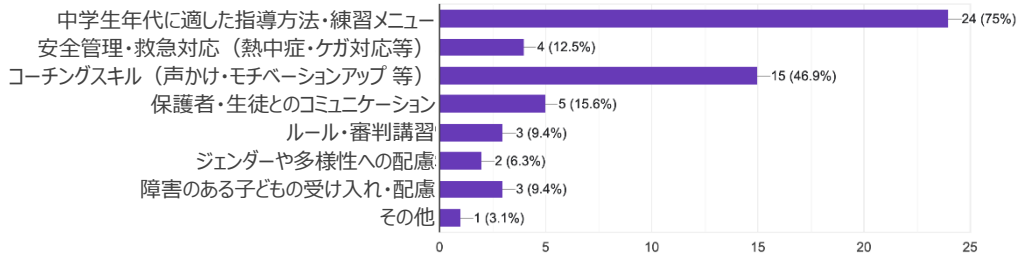
取組の成果　**指導者研修の内容**



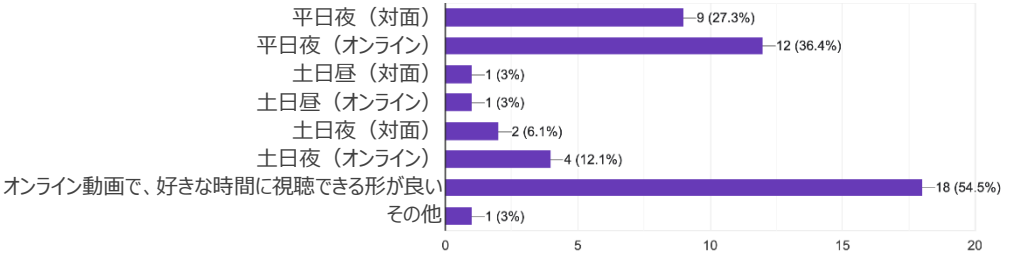
	開催日	主なテーマ
第1回	2025年3月26日 18:00～19:30	「子どもが主体的になるコーチングとは？」
第2回	2025年9月26日 18:00～19:30	「学びとるチカラを育てる目標設定のコツとは？」
第3回	2025年12月18日 18:00～19:30	「学びとるチカラを育てる振り返りのコツとは？」
第4回	2026年3月26日 18:00～19:30	「子どもが"自分で学べる"メニューの作り方」（予定）

取組の成果　**指導者研修受講者の声**

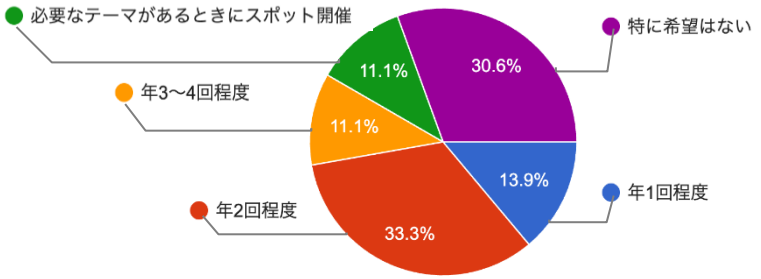
関心のある研修内容を教えて下さい。（32件の回答）



研修の実施時間帯・形式で希望があれば教えてください。（33件の回答）



研修の頻度として、どの程度が望ましいですか。（36件の回答）



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

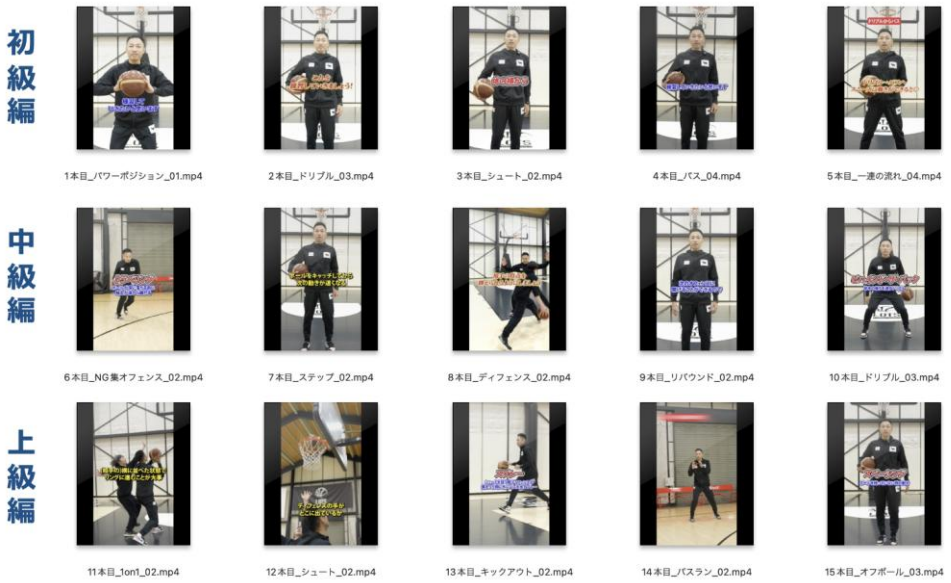
取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組の成果

指導者確保の難しさや兼職兼業教員の異動による継続性の課題を踏まえ、指導の質を補完する取組として動画活用を拡充した。昨年度のサッカー・野球に加え、今年度は卓球、柔道、バスケットボール、ソフトテニス、剣道、バレーボールの6種目を制作し、直営型の全運動種目を網羅した。各種目15本（初級・中級・上級各5本）の縦型動画をYouTubeで限定公開し、2月15日時点の再生回数は958回となった。

動画構成のイメージ「バスケットボール」



1種目あたり
全15本
初級～中級～上級で5本ずつの構成
縦型
ショート動画

市のYouTubeチャンネルにて限定公開
種目ごとのプレイリストにまとめて配信







「卓球」「ソフトテニス」「剣道」の企画会議、撮影現場の様子

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項　学校、企業、スポーツ協会、スポーツ少年団、PTA等の関係者で構成する神栖市地域クラブ活動推進委員会を開催し、地域クラブ運営の進捗共有、制度設計上の論点整理、次年度以降の方向性確認を行った。多様な主体が同じ場で協議することで、相互理解の促進と連携可能性の具体化を図り、継続的な協議基盤の形成につなげた。

	開催日	主な議題
第1回	2025年5月23日（金） 18:00～19:30	1. 地域クラブ運営の進捗報告 2. 令和7年度事業の全体像の整理 3. 地域クラブ運営の対応案 4. 令和8～14年推進計画の骨子
第2回	2025年8月28日（木） 18:00～19:30	1. 指導者資格取得補助の実施案 2. 第二期推進計画策定に向けた論点整理 3. 地域クラブの体制移行（直営型から自主運営型）に向けた計画と制度設計 4. 統括団体（事務局）の体制準備
第3回	2025年11月27日（木） 18:00～19:30	1. 令和7年前期の振り返り、課題と対策の整理 2.【対策1】自主運営型の認証と罰則基準 3.【対策2】直営型の活動の統合及び実施会場の確保 4.【対策3】令和8年新入生への周知と入会促進 5. 国の最新動向と部活動改革の将来像 6. 認定制度と運営団体・実施主体の発展型の考え方
第4回	2026年2月20日（金） 18:00～19:30	1. 今年度の地域クラブ運営の振り返り 2. 各施策の進捗 3. 来年度の動き

取組の成果

推進委員会を4回開催し、地域クラブ運営の進捗確認から、令和7年度事業の整理、令和8～14年推進計画骨子、直営型から自主運営型への移行制度、統括団体体制、前期課題への対策、次年度方針までを段階的に協議した。単年度の運営対応に加え、中長期制度設計を継続的に検討する場として機能し、関係者の認識合わせが進んだ。

今後の取組における課題

委員会で論点共有は進んだが、直営型から自主運営型への移行に伴う役割分担や責任範囲、認証基準・罰則基準の具体化、会場確保の実務、統括団体の体制整備には継続協議が必要である。あわせて、国の動向を踏まえた計画更新と、新入生・保護者への周知導線の強化、各主体との合意形成の円滑化等も課題として残る。

課題への対応方針

次年度は、推進委員会を軸にテーマ別の検討として、運営体制・指導者確保・財源確保・周知広報を工程化して進める。あわせて、統括団体の準備状況を定期確認し、関係者間で役割分担を明文化することで、直営型の安定運営と自主運営型の拡大を両立できる体制整備を図る。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　エ：面的・広域的な取組

取組事項

本市では、令和6年度に市内全中学校の休日部活動を原則廃止し、地域クラブ活動へ移行した。子どもたちの活動機会を確保しつつ、教員の働き方改革にもつなげる取組として、制度設計・運営体制・指導者確保・保護者周知等を段階的に進めてきた。今年度は、こうした取組の経緯や運営状況、課題への対応、地域クラブの実施状況について、市ウェブサイトや説明資料等を通じて積極的に発信し、他自治体や地域関係者に向けた情報提供と理解促進を図った。また、問い合わせ対応や視察受入れを通じて、本市の実践知の共有にも取組んだ。



https://www.city.kamisu.ibaraki.jp/shisei/board_edu/1007739/1012531/1012114.html

取組の成果

本市の取組に対し、先進地域として複数自治体から視察依頼があり、スポーツ庁や千葉県成田市をはじめ、制度設計の考え方、運営体制、指導者確保、学校との連携方法等について情報共有を行った。外部からの関心の高さを通じて、本市の取組の先進性と発信の有効性を確認できた。視察対応は庁内外の説明整理にも寄与した点も成果である。

今後の取組における課題

視察や問い合わせは増加している一方、発信内容の更新頻度や掲載情報の整理方法が担当者依存になりやすく、継続的・効率的な情報発信体制の構築が課題である。また、視察受入れ時の説明資料等の標準化も必要がある。

課題への対応方針

市ウェブサイトの掲載項目・更新時期・担当分担を整理し、情報更新の運用を整える。あわせて、視察受入れ用の説明資料や事例集を標準化して庁内共有を進め、効率的な情報発信と視察対応ができる体制を一層強化する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

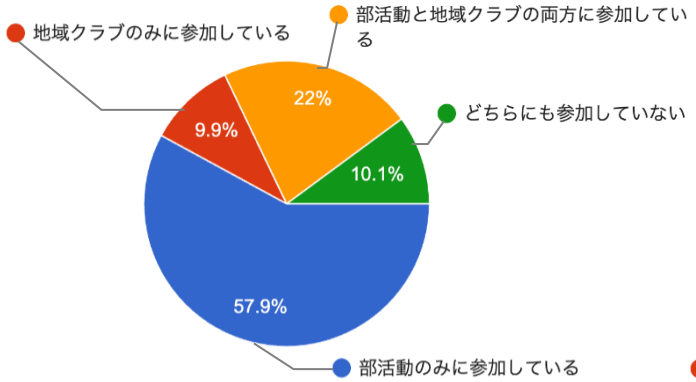
生徒・保護者・教職員等のニーズ把握のため、学年別等の定期アンケートを実施し、参加状況や満足度、要望を検証した。結果は事務局内で共有し、運営改善や次年度の周知計画に反映。あわせて、部活動未加入者や別種目希望者の受け皿を広げるため、自主運営型クラブの認証に向け地域団体の開拓を進めた。さらに、新入生・保護者向けに制度の目的、活動内容、費用、参加手続等を整理し、説明会の企画と説明動画の配信により、理解促進と参加導線の強化を図った。不参加層の理由も把握し、情報到達や手続の分かりやすさ等の改善点を抽出した。

取組の成果

令和7年7月に実施した生徒向けアンケートから学年別に集計したところ、部活動のみ参加は1年56%、2年52%、3年41%。地域クラブのみは1年10%、2年5%、3年9%。両方参加は1年22%、2年28%、3年18%。いずれにも参加しない層は1年10%、2年15%、3年32%で、不参加割合が学年進行に伴い増加する傾向を把握した。地域クラブ参加（のみ＋併用）は1年32%、2年33%、3年27%で、未参加層への周知強化等の論点を整理した。今後は、活動種目の多様化と参加方法の簡素化を検討し、学年別に参加しやすい導線整備が必要である。

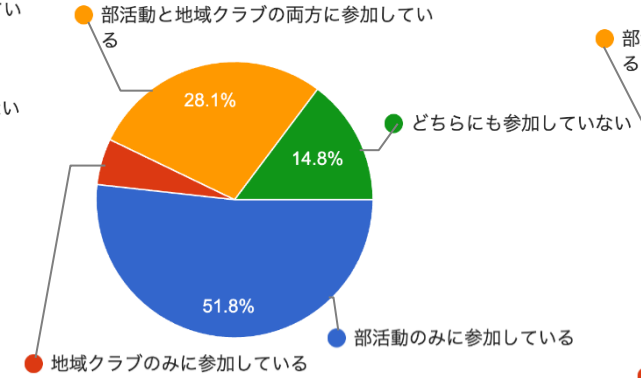
1年生の回答

現在の活動状況　（573件の回答）



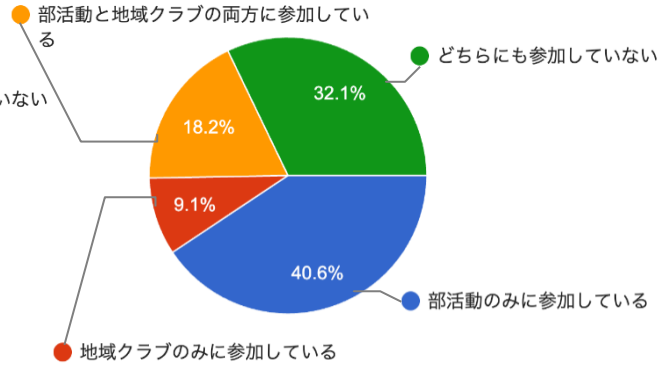
2年生の回答

現在の活動状況　（684件の回答）



3年生の回答

現在の活動状況　（694件の回答）



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

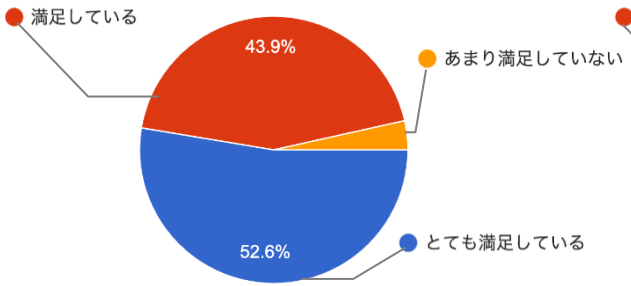
●取組項目名　オ：内容の充実

取組の成果

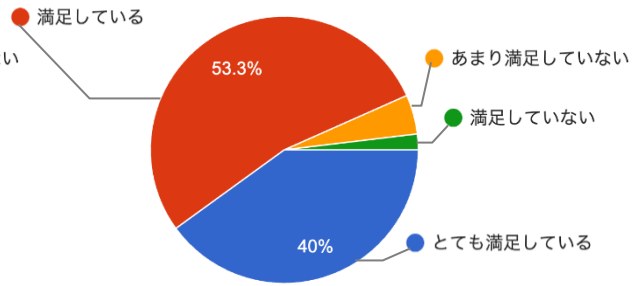
令和7年7月に実施した生徒向けアンケートの結果、直営型クラブの満足度は各学年で満足以上が9割超。大会参加については学校部活動からの参加希望が最多（63/67/50%）、次いで地域クラブからの参加希望（15/8/16%）、不参加可（4/9/13%）という結果であり、学校部活動から参加したい意向が強い傾向を把握した。

1年生の回答	2年生の回答	3年生の回答

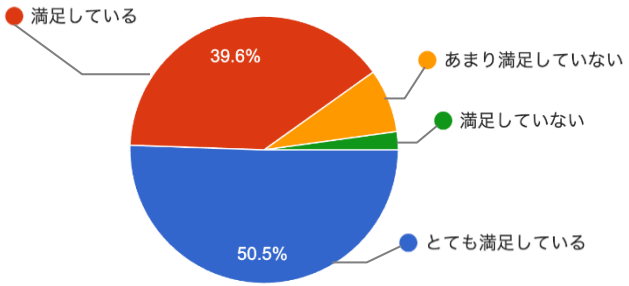
直営型クラブの満足度　（57件の回答）



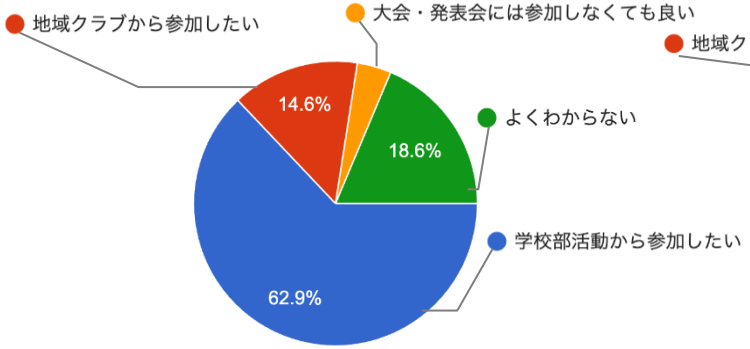
直営型クラブの満足度　（105件の回答）



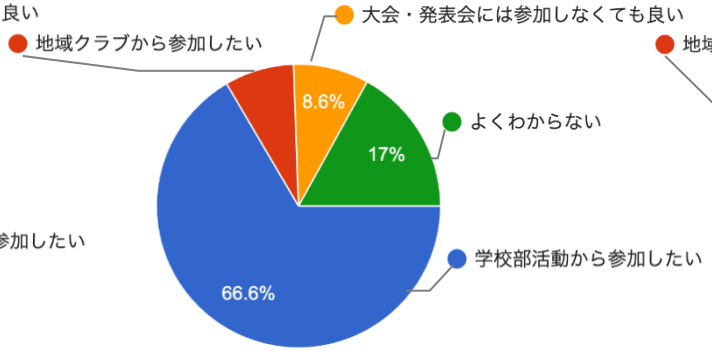
直営型クラブの満足度　（91件の回答）



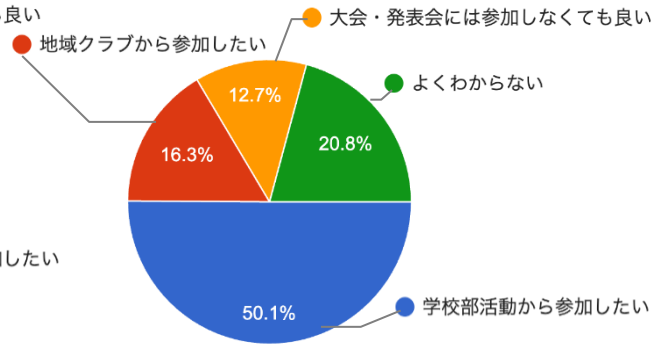
大会や発表会の参加について　（515件の回答）



大会や発表会の参加について　（583件の回答）



大会や発表会の参加について　（471件の回答）



2.実証内容と成果

取組内容

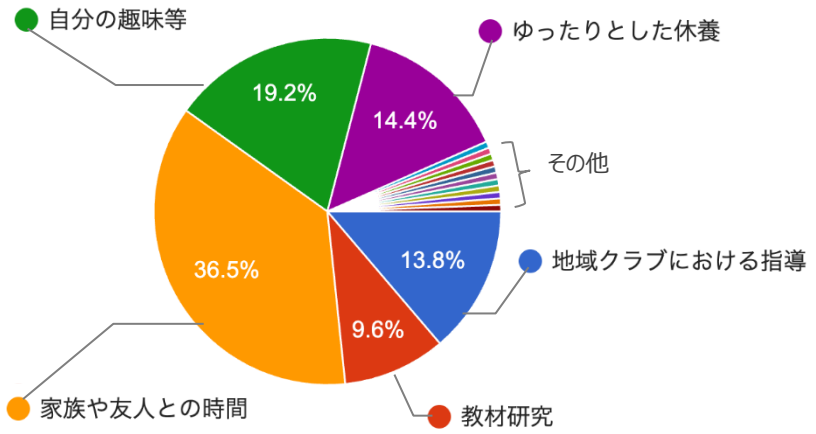
●取組項目名　オ：内容の充実

取組の成果

令和7年7月に実施した教職員向けアンケートの結果から、休日に生じた時間は、家族・友人36%、趣味19%、休養14%、地域クラブ指導14%、教材研究10%に活用（回答167件）。地域移行により休日の時間確保が進んだことや、教員の働き方への影響を確認できた。

教職員の回答

地域移行によって休日にできた時間について、主にどのように過ごしていますか。（167件の回答）



今後の取組における課題

生徒のアンケートからは、学年が上がるほど不参加が増える傾向があり、部活動の引退後も続けられる地域クラブ活動の周知や、未参加層への情報到達と参加動機づけが課題である。大会・発表会は学校部活動から参加したい意向が強く、地域クラブとの接続ルールや手続の整理が必要である。自主運営型クラブの数・種目の拡充も継続課題となっている。また、説明会・動画等の周知は実施したが、学年・家庭により受け取り方に差が生じるため、入会時期に合わせた導線設計と継続的な改善が求められる。

課題への対応方針

次年度は、学年別データを基に未参加層への周知を強化し、入会時期に合わせた説明会・動画・学校配布物を標準化する。大会参加の取扱は、学校部活動・地域クラブ双方の手続を整理し周知する。直営型クラブの安定運営に加え、自主運営型クラブの認証と種目拡充を進め、参加ハードルを下げる。あわせて、アンケート結果を推進委員会等で共有し、改善の優先順位と実施状況を検証する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組の成果

新入生・保護者向けに地域クラブ紹介動画を制作した。事務局撮影班が野球・卓球の活動を撮影し、サッカーやソフトテニス等は指導者の協力により撮影素材の提供を受けた。野球の生徒・指導者、卓球の生徒がインタビューに対応し、楽しさや魅力を語った内容を編集。前半は生徒・指導者の声、後半は市の方針、部活動の今後、参加方法を解説し、学校での事前視聴案内や保護者説明会で上映した。





今後の取組における課題

説明動画は有効だった一方、撮影素材の確保が協力者に依存し、種目間で情報量や画質のばらつきが生じやすい。新入生家庭への到達状況や視聴実績の把握、手続・費用等の変更に伴う内容更新のタイミング管理も課題である。加えて、肖像権・同意取得を含む撮影運用の標準化が必要となっている。

課題への対応方針

次年度は、動画の構成テンプレート（共通パート＋種目別パート）と撮影・編集ガイドを整備し、素材提供の負担軽減と品質平準化を図る。撮影同意書・掲載範囲を統一し、更新点（手続・費用・活動場所等）は年度当初に改訂する運用を検討する。視聴リンク（QR等）で視聴数を把握し、説明会・学校配布と一体で周知導線を強化する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

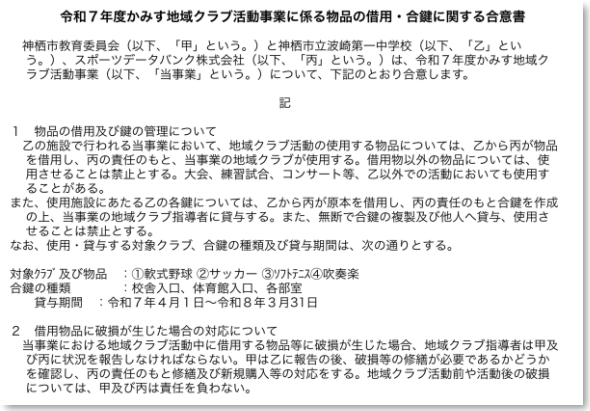
●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

直営型は神栖・波崎の2地区で各中学校を拠点に実施し、自主運営型には休日の学校施設を優先利用できる体制を整えた。あわせて、各校の校長・委員会・委託事業者により、施設・備品・合鍵の借用に関する合意書を締結し、責任範囲を明確化した。

	神栖地区		波崎地区	
種目	**奇数月**	**偶数月**	**奇数月**	**偶数月**
軟式野球	神栖一中	神栖三中	波崎四中	波崎三中
サッカー	神栖三中	神栖一中	波崎一中	波崎四中
ソフトテニス（男女）	神栖四中	神栖二中	波崎三中	波崎一中
バスケットボール（男女）	神栖三中	神栖一中	波崎二中	波崎四中
卓球（男女）	神栖四中		波崎三中	
吹奏楽	各中学校		波崎一中、波崎三中合同 波崎二中、波崎四中合同	
剣道（神栖・波崎合同）	神栖二中			
柔道（神栖・波崎合同）	神栖二中	波崎三中		
バレーボール（神栖・波崎合同）	波崎四中	神栖三中		

各学校との合意書



令和７年度かみす地域クラブ活動事業に係る物品の借用・合鍵に関する合意書

神栖市教育委員会（以下、「甲」という。）と神栖市立波崎第一中学校（以下、「乙」という。）、スポーツデータバンク株式会社（以下、「丙」という。）は、令和７年度かみす地域クラブ活動事業（以下、「当事業」という。）について、下記のとおり合意します。

記

１　物品の借用及び鍵の管理について
乙の施設で行われる当事業において、地域クラブ活動の使用する物品については、乙から丙が物品を借用し、丙の責任のもと、当事業の地域クラブが使用する。借用物以外の物品については、使用させることは禁止とする。大会、練習試合、コンサート等、乙以外での活動においても使用することがある。
また、使用施設にあたる乙の各鍵については、乙から丙が原本を借用し、丙の責任のもと合鍵を作成の上、当事業の地域クラブ指導者に貸与する。また、無断で合鍵の複製及び他人へ貸与、使用させることは禁止とする。
なお、使用・貸与する対象クラブ、合鍵の種類及び貸与期間は、次の通りとする。

対象ｸﾗﾌﾞ及び物品　：①軟式野球 ②サッカー ③ｿﾌﾄﾃﾆｽ④吹奏楽
合鍵の種類　　：校舎入口、体育館入口、各部室
貸与期間　：令和７年４月１日～令和８年３月31日

２　借用物品に破損が生じた場合の対応について
当事業における地域クラブ活動中に借用する物品等に破損が生じた場合、地域クラブ指導者は甲及び丙に状況を報告しなければならない。甲は乙に報告の後、破損等の修繕が必要であるかどうかを確認し、丙の責任のもと修繕及び新規購入等の対応をする。地域クラブ活動前や活動後の破損については、甲及び丙は責任を負わない。

取組の成果

直営型クラブの活動に必要な会場確保を継続的に行い、学校部活動と地域クラブの双方が施設・備品を円滑に利用できる運用基盤を整えた。年度当初に学校、教育委員会、委託事業者の間で施設利用に関する合意形成を行ったことで、地域クラブ活動を前提とした学校側の理解が進み、休日の学校施設活用に関する調整が円滑化した。責任範囲の明確化により、現場対応の不安軽減にもつながった。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組の成果

自主運営型クラブの学校施設利用が進み、認証5団体が休日の学校施設を活用して活動を実施した。受け皿拡充にも寄与した。

No	団体名	活動場所	活動日
1	テニスポート波崎スイミングクラブ	テニスポート波崎スイミングクラブ・フィットネスポート波崎	土曜
2	少林寺拳法 茨城神栖スポーツ少年団	神栖市武道館	土曜
3	かみすスポーツクラブ	神之池	土曜
4	波崎修武館	**神栖市須田小学校**	土曜
5	神栖少年剣道教室	神栖市武道館	土曜
6	神栖ジュニア陸上クラブ	神之池陸上競技場・若松運動場・かみす防災アリーナ	土曜
7	日本舞踊教室　扇会	うずもコミュニティセンター・はさき地域交流センター・神栖市矢田部7659	土曜
8	神栖卓球クラブJr	**神栖第三中学校　卓球場**	土曜
9	NIKKA	**神栖第一中学校　体育館**	日曜
10	息栖フットボールクラブ	**神栖第二中学校**	土曜
11	波崎卓球クラブ	**波崎第四中学校**	土曜

今後の取組における課題

学校施設活用が進む一方で、校舎内の立入り範囲やセキュリティ管理、合鍵の受渡し・保管・返却ルールの徹底が課題である。あわせて、複数団体が利用する際の管理責任の所在や、事故・破損時の初動対応をより明確にする必要がある。

課題への対応方針

鍵管理とセキュリティ確保の両立に向け、スマートロック導入の可能性を検討する。あわせて、利用可能範囲、入退館記録、緊急時対応、責任分担を整理した運用ルールを整備し、学校・運営団体・指導者間で統一的に運用できる体制を構築する。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本年度の神栖市における実証事業は、令和6年9月から開始した休日部活動の地域クラブ活動への全面移行を、単なる「開始段階」から「定着・改善段階」へ進める取組であった。市教育委員会を中心に、委託事業者、学校、地域団体等が連携し、「かみす地域クラブ」を核とした運営体制のもとで、直営型と自主運営型の両輪による受け皿づくりを進めた。あわせて、推進委員会を4回開催し、単年度の運営課題への対応にとどまらず、令和8-14年推進計画骨子、自主運営型への移行制度、統括団体の体制、認証制度の考え方等、中長期を見据えた制度設計の議論を積み重ねた。また、指導者研修や動画教材整備、アンケートによるニーズ把握、説明動画や保護者説明会による周知、学校施設活用に関する合意形成を一体的に進めたことで、運営管理・人材確保・周知広報・施設運用の各面で実践知が蓄積された。加えて、市ウェブサイト等による情報発信や視察受入れを通じて、本市の取組が先進事例として外部からも高い関心を集めたことは、本年度の大きな成果である。

●成果の評価

成果の第一は、地域クラブ活動の受け皿が実数として維持・運用された点である。第4期時点で、直営型は参加者227人、指導者76人、自主運営型は参加者153人、指導者33人となり、直営型・自主運営型を組み合わせた運営モデルが具体的に機能した。第二に、指導の質の担保に向けた取組として、eラーニングや実地研修に加え、昨年度の2種目に今年度6種目を加えた全運動種目対応の動画教材を整備し、2月15日時点で再生回数958回を記録した点が挙げられる。第三に、生徒アンケートでは直営型クラブの満足度が各学年で満足以上9割超となり、活動の受け止めは総じて良好であった。一方で、大会や発表会への参加は学校部活動から参加したい意向がなお強く、移行後の接続設計が継続課題であることも明らかになった。さらに、教職員アンケートでは、地域移行によって生じた休日の時間が家族・友人との時間や趣味、休養等に充てられており、子どもの活動機会確保と教員の働き方改革の両面に一定の効果が確認できた。

●今後に向けて

今後は、これまでの実績を踏まえ、直営型の安定運営を維持しながら、自主運営型への円滑な移行と地域全体での持続可能な体制整備をさらに進める必要がある。そのためには、まず、募集・登録、会計・決済、運営連絡、施設管理、安全管理、認証管理等多岐にわたる運営業務を体系的に整理し、手順・責任範囲・様式をマニュアル化することが重要である。あわせて、学校・保護者・生徒・地域団体への周知をより分かりやすく標準化し、説明資料や動画、Web掲載内容の更新運用を安定させる必要がある。また、学校施設活用が進んだ一方で、校舎内セキュリティや鍵管理、事故時対応等の課題も顕在化しており、スマートロック導入の検討を含めた運用改善が求められる。指導者研修についても、実践的な内容への重点化やオンデマンド型の活用を進め、受講しやすさと質の両立を図る必要がある。さらに、令和8-14年推進計画の策定を通じて、推進委員会での継続協議を制度化し、年度ごとの改善を積み重ねながら、神栖市全体の地域スポーツ環境の持続可能な将来像を具体化していくことが求められる。

2.実証内容と成果②

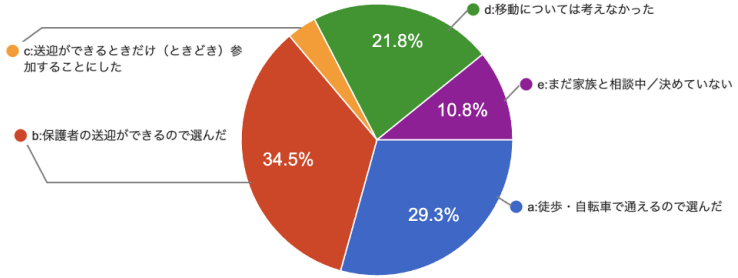
スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

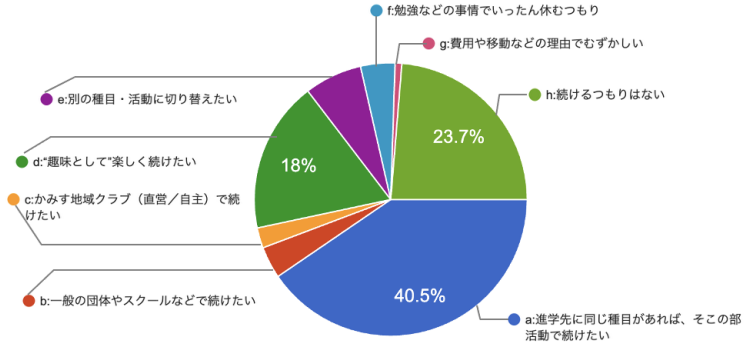
●アンケート結果

	生徒向け	保護者向け	指導者向け
実施期間	2025年12月5日～2026年1月28日		
対象者数	2,277名	2,277名	90名
回答数	1,639件	684件	36件
回答率	72%	30%	40%

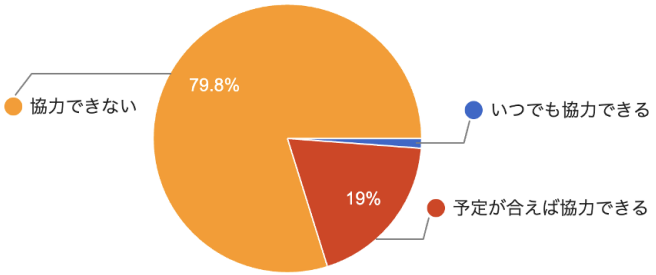
【生徒向け】土日の活動における「移動」のことについて保護者とどんな話をして、いまの所属先を選びましたか？　いちばん近いものを1つ選んでください。（1,303件）



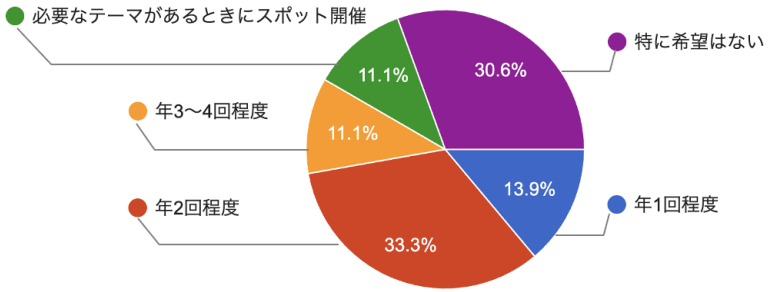
【生徒向け】現在の活動（部活動・地域クラブ・その他）について、中学卒業以降どうしたいか、いちばん近い考えを1つ選んでください。（1,376件）



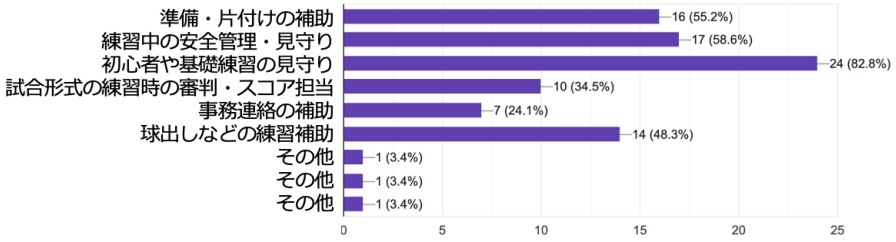
【保護者向け】サポーターが必要になった場合に、サポーターとしてご協力いただけますか。（684件）



【指導者向け】研修の頻度として、どの程度が望ましいですか。（36件）



【指導者向け】保護者サポーターや高校生ボランティアに担ってほしい役割を教えてください。（29件）



2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料



神栖ソフトテニスクラブの夏の練習風景



神栖卓球クラブの練習の様子



第1回指導者研修会の様子



バレーボールの出演者による指導動画の撮影の様子

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年度

受け皿団体や指導者の選定、拠点校の選定

土日の部活動を地域クラブへ移行

令和7年度

学校及び指導者・団体との調整

生徒、保護者への周知及び参加募集

地域クラブ活動の開始

地域クラブ活動の拡大

●ステークホルダー

中学校（管理職・体育主任・顧問教員等）

●経過

休日部活動廃止と地域クラブ移行の方針を学校側に順次共有した。

校長・体育主任・顧問等と協議し、施設利用や大会対応の整理を進めた。

説明会やアンケートを通じ、学校現場の意向や不安を把握した。

●実施にあたって生じた課題

大会参加や練習試合時の学校と地域クラブの役割分担が曖昧だった。

施設利用、備品管理、鍵の取扱いに関する不安や負担感があった。

顧問教員の関与範囲や移行後の責任の所在整理が課題となった。

●実施内容、工夫した点 等

学校ごとに協議を重ね、施設利用や備品借用の合意書を締結した。

説明動画や説明会で、保護者と学校双方に制度趣旨を丁寧に共有した。

アンケート結果を踏まえ、学校現場の実情に応じて運用を調整した。

●ステークホルダー

地域指導者・団体

●経過

人材バンク登録や地域団体の把握を進め、協力候補を整理した。

説明会や研修を通じ、地域クラブの趣旨や役割を共有した。

直営型と自主運営型の両面で、参画可能性の確認を進めた。

●成果

継続的に関われる指導者の確保が難しい種目があった。

指導経験や運営力に差があり、質の担保が課題となった。

認証基準や責任範囲への理解に差があり、調整を要した。

●課題

eラーニングや実地研修により、指導の基礎力向上を図った。

認証基準を設け、自主運営型団体の受入条件を明確化した。

動画教材も活用し、負担が少ない研修機会の確保を進めた。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

